

エマージング市況ニュース

【マーケット概況】(シンガポール:8月10日)

		前日終値	騰落率(%)		前日終値	騰落率(%)
シンガポール	ST指数	3284.78	-1.26	1シンガポール・ドル	80.92	-0.76
インドネシア	ジャカルタ総合指数	6077.173	0.20	100ルピア	0.765	-0.82
マレーシア	FTSEブルサマレーシアKLCI指数	1805.75	0.04	1リンギ	27.175	-0.47
フィリピン	フィリピン総合指数	7804.98	-0.20	1ペソ	2.087	-0.50
タイ	SET指数	1705.96	-0.96	1バーツ	3.335	-0.43
ベトナム	ベトナムVN指数	968.47	0.52	100ドン	0.476	-0.31
インド	SENSEX指数	37869.23	-0.41	1ルピー	1.611	-0.54
ブラジル	ボベスパ指数	76514.35	-2.86	1レアル	28.70	-1.78

注:各通貨の騰落率は、プラス(マイナス)が円安・自国通貨高(円高・自国通貨安)、ブラジル・レアルは現地18時、その他の通貨はシンガポール時間18時時点

【マーケットコメント】

・エマージング市場:概ね下落

10日(金)のアジア市場はまちまち。前日の米国株安や米中貿易摩擦への根強い懸念に加え、トルコの通貨リラが急落した(詳細はトピックス参照)ことも投資家心理を冷やして相場の重石となった。同日のブラジル市場は大幅続落。リラの下げが一段と加速する中でボベスパ指数は前日比約3.5%安まで下げ幅を広げる場面があった。

【本日の注目市場】

・ブラジル市場:続落

トルコ・リラ急落が他の新興国資産に対するリスクセンチメント悪化につながったうえ、リラ安が金融面での結びつきが深い欧州の金融システムに波及するリスクが警戒される中で欧米株が下落したことも株安に拍車を掛けた。



【経済指標・イベント】 経済指標の発表日(現地時間)、予想は変更される可能性があります。

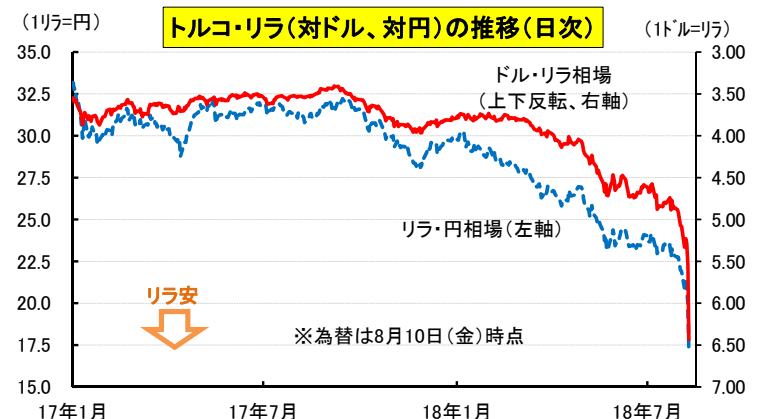
発表日	対象国	経済指標	対象期間	調査	実績	前回	改定
08/10	インド	鉱工業生産(前年比)	Jun	5.5%	7.0%	3.2%	3.9%
08/10	インドネシア	国際収支:経常収支	2Q	-\$7808m	-\$8028m	-\$5542m	-\$5717m
08/10	シンガポール	小売売上高(前年比)	Jun	1.2%	2.0%	0.1%	0.2%
08/10	マレーシア	鉱工業生産(前年比)	Jun	3.2%	1.1%	3.0%	--

【トピックス】

トルコ～ リラが暴落 ～

トルコ・リラは10日(金)、一時対ドルで1ドル=6.8リラ台後半まで前日比2割超急減価し、対円でも1リラ=16.1円台まで暴落。政治的な圧力から中銀が利上げによる通貨防衛に動けないとの見方が強いことに加え、トルコ在住の米国人牧師拘束問題を巡る対米関係の悪化も重石となってリラ相場は先週初から連日、過去最安値を更新していた。こうした中、10日(金)に英紙が、「欧州当局がリラ急落による欧州銀の資産状況を懸念している」と報じたことを機に、日本のFX(外国為替証拠金取引)投資家の強制ロスカットを巻き込む形でリラ売りが一段と加速。さらに追い打ちをかける形でトランプ大統領が「トルコへの鉄鋼とアルミニウムの関税を2倍に引き上げる」と表明したことで、冒頭で述べたようなリラ暴落に至った。

エルドアン大統領は週末の演説で対米強硬姿勢を崩さず、また、改めて利上げに対する否定的な見方も示しており、週明け13日(月)早朝に一時、対ドルで1ドル=7リラを突破し、対円では1リラ=15.4円台まで再度急落。



出所:株価、指数、経済指標及びチャートはブルームバーグより
東海東京調査センター作成

東海東京調査センターからの注意事項

このレポートは、東海東京調査センター（以下「弊社」）が作成し、弊社の許諾を受けた証券会社、及び情報提供会社等から直接提供する形でのみ配布いたしております。提供されたお客様限りでご利用ください。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されておりますが、弊社は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された内容は、作成日におけるものであり、予告なく変わる場合があります。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製又は転送等を行わないようお願いいたします。

このレポートで述べられている見解は、当該証券又は発行会社に関する執筆者の意見を正確に反映したものです。執筆者の過去、現在そして将来の報酬のいかなる部分も、直接、間接を問わず、このレポートの投資判断や記述内容に関連するものではありません。

弊社は、このレポートを含め、経済・金融・証券等に関する各種情報を作成し、証券会社等に提供することを主たる事業内容としており、弊社の許諾を受けた証券会社よりこのレポートの対価を得ております。

東海東京証券からの注意事項

このレポートは、東海東京調査センターが作成し、東海東京証券株式会社が許諾を受けて提供いたしております。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます

東海東京証券の概要

商 号 等： 東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号
加入協会： 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

- ◎ 国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（上場有価証券等）の売買等にあたっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等（裏付け資産）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。
- ◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場（円貨と外貨の交換比率）が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。
- ◎ 信用取引またはデリバティブ取引を行う場合は、その損失の額がお客様より差入れいただいた委託保証金または証拠金の額を上回るおそれがあります。

- ※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。
- ◎ 上記以外の上場有価証券等にも価格等の変動による損失が生じるおそれがありますので、上場有価証券等の取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面等をよくお読みください。

手数料等諸費用について

I 国内の金融商品取引所に上場されている有価証券等

国内の取引所金融商品市場における上場有価証券等の売買等についてお支払いいただく委託手数料等は、次の通りです。

- (1) 国内の金融商品取引所に上場されている株券等(新株予約権付社債券を除く。)

委託手数料の上限は、約定代金の1.242%(税込)になります。

- (2) 国内の金融商品取引所に上場されている新株予約権付社債券等

委託手数料の上限は、約定代金の1.08%(税込)になります。

※上記金額が2,700円(税込)に満たない場合には、2,700円(税込)になります。

※信用取引には、委託手数料の他に、委託保証金を差し入れていただきます。対面取引における信用取引の委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ500万円以上、ダイレクト信用取引の委託保証金は、売買代金の33%以上で、かつ30万円以上が事前に必要です。加えて、買付の場合は金利、売りつけの場合は貸株料及び品貸料等をいただきます。金利、貸株料、品貸料等の額は、その時々々の金利情勢等に基づき決定されますので、金額等をあらかじめ記載することはできません。

II 外国金融商品市場等に上場されている株券等

外国株券等(外国の預託証券、投資信託等を含みます)の取引には、国内の取引所金融商品市場における外国株券等の売買等のほか、外国金融商品市場等における委託取引と国内店頭取引の2通りの方法があります。

(1) 外国金融商品市場等における委託取引

①国内取次ぎ手数料

国内取次ぎ手数料(上限:約定代金の1.404%(税込))が掛ります。

②外国金融商品市場等における委託手数料等

外国株券等の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における委託手数料及び公租公課その他の諸費用が発生します。当該諸費用は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

(2) 国内店頭取引

お客様に提示する売り・買い参考価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で算出した社内価格を仲値として、仲値と売り・買い参考価格との差がそれぞれ原則として1.50%、2.50%(手数料相当額)となるように設定したものです。当該参考価格には手数料相当額が含まれているため、別途手数料は頂戴いたしません。

※ 外国株券等の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際の為替レートは、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものといたします。

III その他

募集、売出し又は相対取引の場合は、購入対価をお支払いいただきます。また、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。

金融商品等にご投資いただく際のリスク、手数料等は、金融商品等ごとに異なりますので、契約締結前交付書面や上場有価証券等書面または目論見書等をよくお読みください。